

開成町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 18,005	千円 8,037,316	千円 372,273	千円 988,307	% 12.3	% 16.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

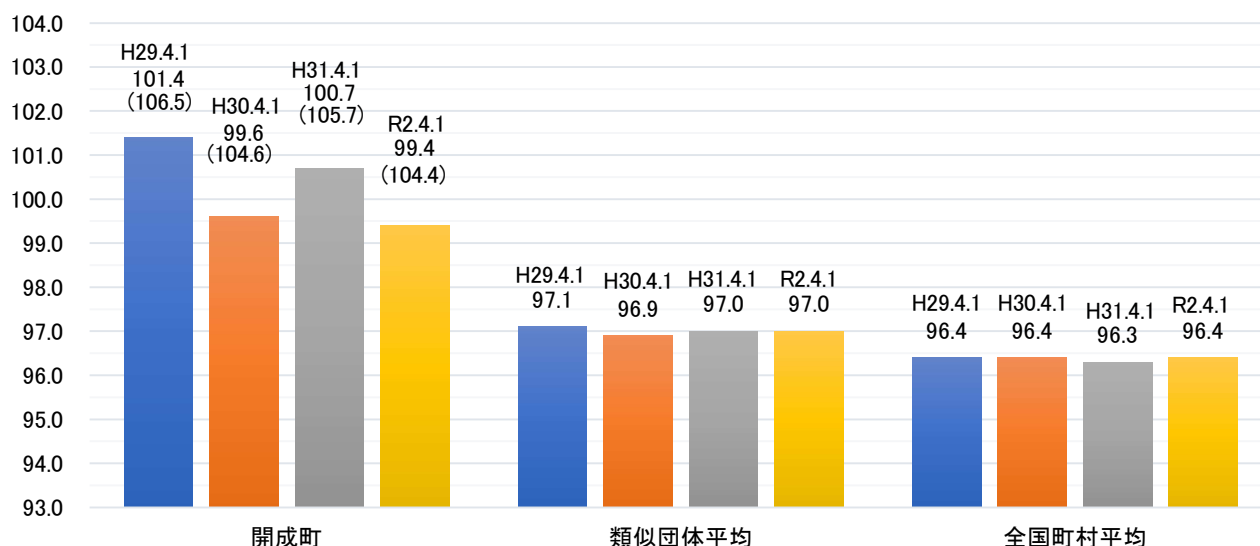
区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人あたり給与費	(参考) 類似団体平均 一人あたり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 123	千円 393,381	千円 89,564	千円 162,100	千円 645,045	千円 5,244	千円 5,775

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 （ ）書きの数値は、地域手当補正後のラスパイレス指数を指します。地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

「補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率)」により算出しています。

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の 改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
元年度	408,704 円	408,868 円	△164 円 (△0.04%)	0.00%	0.00%	0.00% 改定なし

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均月額です。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
元年度	4.46 月	4.50 月	△0.04 月	△0.05 月	4.45 月	4.45 月

(注)「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

【実施内容】

国の給与制度の総合的見直しを踏まえた給料表水準の引下げ。(平成27年4月1日実施)

一般職給料表の水準を平均0.6%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月30日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

現業職給料表については、一般職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

【実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)】

(支給割合) 国基準0%に対し、開成町は5%を支給しています。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合	平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合	令和2年度 の支給割合
国基準による 支給割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
開成町の 支給割合	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%

③ その他の見直し内容

○ 管理職員特別勤務手当について、国と同様の見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
開成町	38.1 歳	298,400 円	360,523 円	340,674 円
神奈川県	43.2 歳	329,280 円	438,238 円	389,778 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	41.8 歳	307,677 円	357,484 円	366,268 円

② 技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考
	平均 年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与 月額 (国比較ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A/B
開成町	55.4 歳	4 人	250,100 円	270,725 円	269,475 円	—	—	—	—
うち給食調理員	55.7 歳	3 人	251,400 円	274,167 円	273,167 円	調理師	43.4 歳	285,800 円	0.96
うち用務員	**, *歳	1 人	***, ***円	***, ***円	***, ***円	用務員	55.9 歳	207,900 円	*, **
神奈川県	54.3 歳	255 人	329,209 円	400,723 円	377,723 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円	—	—	—	—
類似団体平均	50.5 歳	8 人	290,475 円	311,104 円	303,923 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
開成町	—	—	—
うち給食調理員	4,509,504 円	3,832,000 円	1.18
うち用務員	*, ***, ***円	2,862,400 円	*, **

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成29年～平成31年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※ 「*」は、対象者が1人であり、個人が特定されるため、公表を差し控えるものです。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
開成町	36.5 歳	293,492 円	313,934 円
神奈川県	40.2 歳	343,136 円	416,726 円
類似団体	41.3 歳	300,309 円	329,728 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		開成町	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,800 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	155,000 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	152,700 円	—
	中学卒	136,100 円	143,800 円	—
教 育 職	大学卒	182,200 円	210,900 円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	259,000 円	304,500 円	376,900 円	435,700 円
	高校卒	214,800 円	該当なし	該当なし	398,900 円
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
教 育 職	大学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

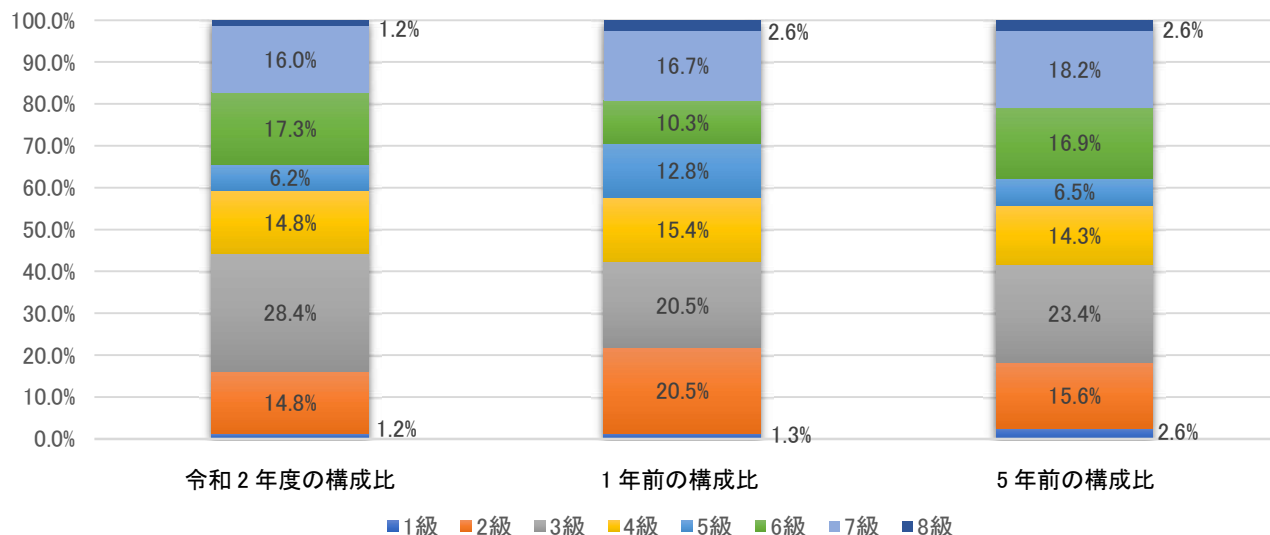
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

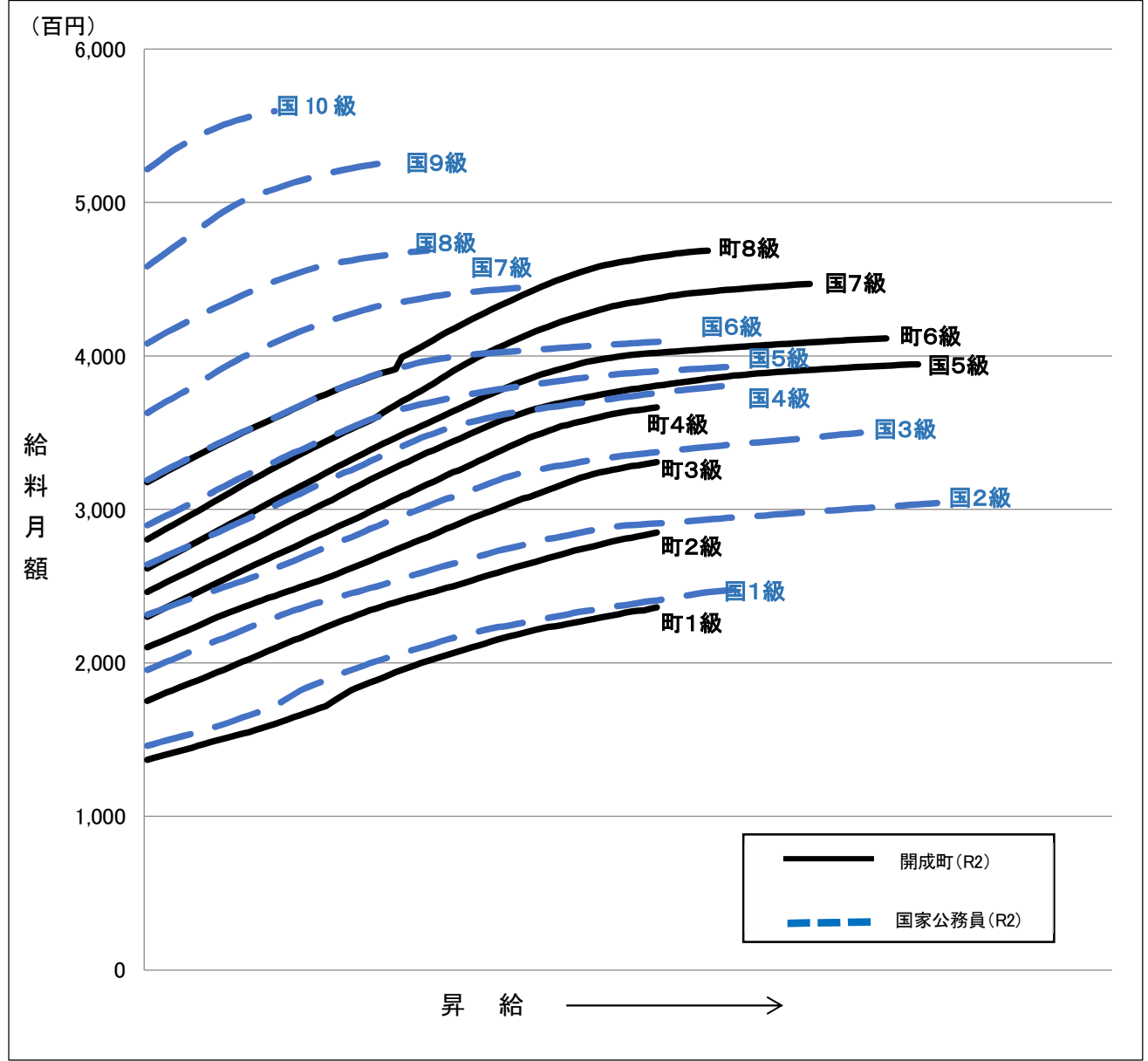
区分	基準となるべき職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長又は参事の職務	1 人	1.2%	317,800 円	468,600 円
7級	課長又は課長と同等の職務	13 人	15.9%	280,400 円	447,000 円
6級	主幹の職務	13 人	15.9%	261,600 円	411,400 円
5級	副主幹の職務	6 人	7.3%	246,300 円	394,600 円
4級	主査の職務	12 人	14.6%	230,100 円	366,600 円
3級	主任主事の職務	24 人	29.3%	210,200 円	330,900 円
2級	知識を必要とする主事の職務	12 人	14.6%	175,300 円	285,000 円
1級	定型的な業務を行う主事の職務	1 人	1.2%	137,000 円	236,200 円

(注) 1 開成町の給与条に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 基準となるべき職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（開成町）

令和2年4月2日から 令和3年4月1日まで における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				○
ロ 人事評価を活用していない	標準の区分のみ（一律）	○			
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

開成町	神奈川県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,462千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,766千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～20%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（開成町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年6月期から活用予定		令和4年6月期から活用予定	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

開成町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
1人当たり平均支給額 4,703千円 19,676千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）	23,159千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	179,523円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
一律	5.0%	122人	0.0%

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			92 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			4,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度決算）			18.7 %	
手当の種類（手当数）			6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
町税等徴収手当	町税等の滞納、差し押え事務に従事する職員	町税等の滞納、差し押え事務	15 千円	日額 300 円
感染症防疫等業務手当	職員	感染症の病原体を有し、又は有する疑いのある人に接する業務 感染症の病原体が付着した物件又は付着の疑いのある物件の処理業務	—	日額 500 円
行旅死病人処理手当	職員	行旅病人の看視、死体の納棺、埋葬又は変死者の処理又は行旅病人の保護、入院等の業務	—	死者の場合 1 件につき 3,000 円 病人の場合 1 件につき 1,500 円
動物死体処理手当	職員	道路等の公共用地にある犬猫等の死体を処理する業務	—	1 件につき 500 円
有害毒薬物取扱手当	職員	人体に有害なガスの発生を伴う業務若しくは、特に危険性を有する薬品を取り扱う業務	77 千円	日額 500 円
用地交渉手当	職員	公共用地の取得又は物件の損失補償についての交渉業務	—	日額 300 円

(5) 時間外勤務手当（休日勤務手当を含みます。）

支給実績（令和元年度決算）	26,492 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	243,046 円
支給実績（平成30年度決算）	14,286 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	134,772 円

（注） 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等の制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子1人につき 10,000 円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子の加算 5,000 円	異	一律支給 国は、行(一)8級相当の職員については、配偶者 3,500 円、配偶者以外の扶養親族1人につき 3,500 円を支給	9,296 千円	206,568 円
住居手当	町内自己所有住宅 新築又は購入後5年間 7,000 円 6年目以降 5,000 円 賃貸住宅(支給限度額) 28,000 円 町内加算 5,000 円	異	町内自己所有住宅に係る手当を支給 賃貸住宅の町内加算	7,915 千円	193,057 円
通勤手当	交通機関利用者(支給限度額) 55,000 円 (運賃相当額を支給) 交通用具使用者 片道2km以上 2,000 円～ (通勤距離に応じて支給)	同	—	7,076 千円	90,720 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務を命じられた職員に支給 勤務1時間当たりの給与額×夜間勤務時間×25/100	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられその勤務に服した職員に支給 宿直勤務1回につき 5,500 円 日直勤務1回につき 5,500 円	異	国は、一般の宿日直勤務1回につき 4,400 円	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の職のうちその職務の特殊性に基づき任命権者が指定する職を占める職員に支給 部長級 給料月額の19% 課長級 給料月額の16%	異	国の俸給の特別調整額 46,300 円～ 130,300 円	17,460 千円	872,990 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は休日に勤務した場合に支給 管理職手当の支給区分等に応じた定額を支給	同		762 千円	38,100 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

（1）期末手当・勤勉手当

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	750,000 円	() 円	
	副 町 長	637,000 円	() 円	
報 酬	議 長	370,000 円	() 円	
	副 議 長	290,000 円	() 円	
	議 員	260,000 円	() 円	
期 末 手 当	町 長	(令和元年度支給割合) 3.45 月分		
	副 町 長	(令和元年度支給割合) 3.70 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 0.3750	(1 期の手当額) 13,500,000 円	(支給時期) 任期ごと
	副 町 長	給料月額 × 在職月数 × 0.2500	7,644,000 円	任期ごと
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝48 月）努めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

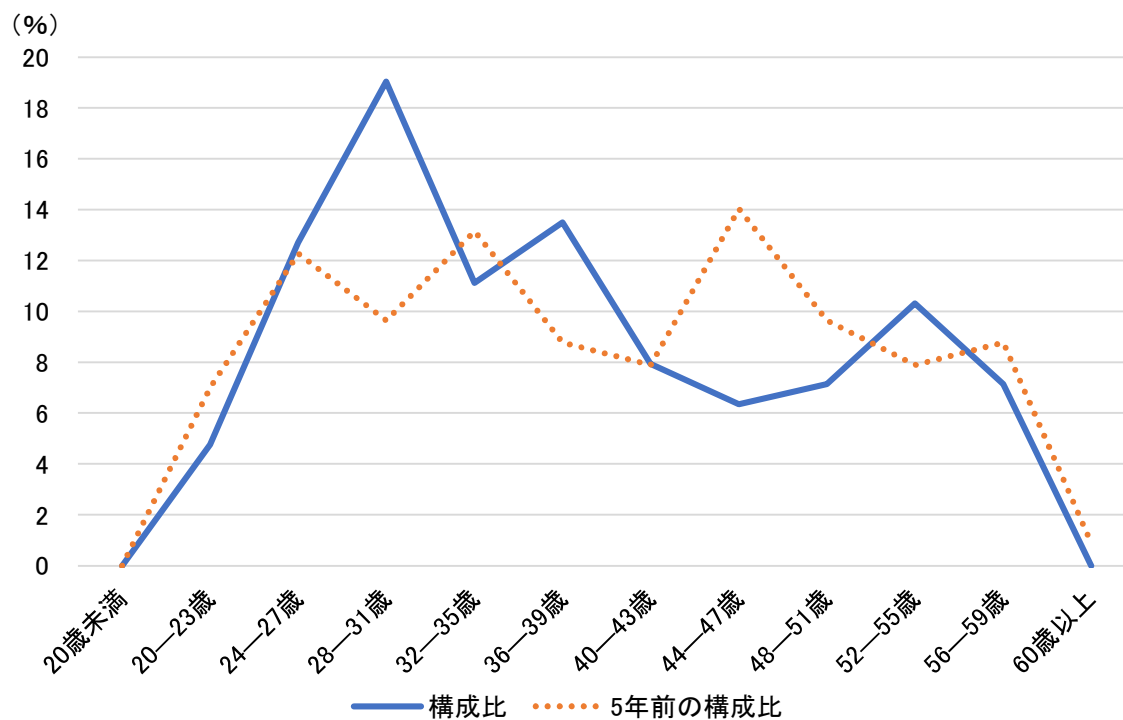
（1）部門別職員数の状況と主な増減理由（各年 4 月 1 日現在）

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和 2 年	平成 31 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	人事異動による増 人事異動による減 一部職員の部門の適用変更（衛生→民生） 一部職員の部門の適用変更（衛生→民生） 業務増に伴う増員配置 業務増に伴う増員配置
		総 務	37	35	2	
		税 務	9	10	△1	
		民 生	9	5	4	
		衛 生	11	15	△4	
		農林水産	4	4	0	
		商 工	4	3	1	
		土 木	9	7	2	
		計	86	82	4	<参考> 人口 1 万人当たり職員数 47.76 人 (類似団体の人口 1 万人当たり職員数 74.68 人)
	教育部門		28	29	△1	現業職員の退職不補充
門	小 計		114	111	3	<参考> 人口 1 万人当たり職員数 63.32 人 (類似団体の人口 1 万人当たり職員数 92.19 人)
	公 営 企 業 等 門	会 計 部	水 道	4	3	1
下 水 道			4	5	△1	会計区分間での異動（水道→下水道）
そ の 他			4	4	0	
小 計			12	12	0	
合 計			126 [130]	123 [125]	3 [5]	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人0	人6	人16	人24	人14	人17	人10	人8	人9	人13	人9	人0	人126

(3) 職員数の推移

年 度 部門別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	75	81	83	84	82	86	11 (14.7%)
教 育	28	28	28	28	29	28	0 (—)
普 通 会 計 計	103	109	111	112	111	114	11 (10.7%)
公営企業等会計計	11	12	10	11	12	12	1 (9.1%)
総 合 計	114	121	121	123	123	126	12 (10.5%)

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A
元年度	千円 199,482	千円 34,559	千円 18,100	% 9.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含んでいません。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均1人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 3	千円 14,233	千円 3,099	千円 6,257	千円 23,589	千円 7,863	千円 6,165

(注) 1 職員手当には、退職給与金は含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
開成町	40.3歳	327,389円	655,276円
市町村平均	44.2歳	339,529円	512,723円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

開成町	開成町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和元年度） 2,086千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,462千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 期末手当・勤勉手当

開成町	開成町（一般行政職）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 4,703千円 19,676千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）		798 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		266,088 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
一律	5.0%	4 人	0.0%

エ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）			3 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			1,200 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度決算）			66.6 %	
手当の種類（手当数）			3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
町税等徴収手当	町税等の滞納、差し押え事務に従事する職員	町税等の滞納、差し押え事務	1 千円	日額 300 円
有害毒薬物取扱手当	職員	人体に有害なガスの発生を伴う業務若しくは、特に危険性を有する薬品を取り扱う業務	2 千円	日額 500 円
用地交渉手当	職員	公共用地の取得又は物件の損失補償についての交渉業務	—	日額 300 円

オ 時間外勤務手当（休日勤務手当を含みます。）

支給実績（令和元年度決算）	341 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	171,510 円
支給実績（平成 30 年度決算）	369 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	184,738 円

カ その他の手当（令和２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500 円	同	—	696 千円	232,000 円
	子１人につき 10,000 円				
	配偶者以外の扶養親族 １人につき 6,500 円				
	満 16 歳の年度初めから 満 22 歳の年度末までの 子の加算 5,000 円				

住居手当	町内自己所有住宅 新築又は購入後 5 年間 7,000 円 6 年目以降 5,000 円 賃貸住宅（支給限度額） 28,000 円 町内加算 5,000 円	同	—	0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者（支給限度額） 55,000 円 （運賃相当額を支給） 交通用具使用者 片道 2km 以上 2,000 円～ （通勤距離に応じて支給）	同	—	48 千円	24,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後 10 時から翌日午前 5 時までの 間に勤務を命じられた職員に 支給 勤務 1 時間当たりの給与額 × 夜間勤務時間 × 25/100	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜ られその勤務に服した職員に 支給 宿直勤務 1 回につき 5,500 円 日直勤務 1 回につき 5,500 円	同	同	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職 員の職のうちその職務の特殊 性に基づき任命権者が指定す る職を占める職員に支給 部長級 給料月額の 19% 課長級 給料月額の 16%	同	同	1,036 千円	1,036,260 円
管理職員特別 勤務手当	管理職手当の支給を受ける職 員が、臨時又は緊急の必要そ の他の公務の運営の必要によ り週休日又は休日に勤務した 場合に支給 管理職手当の支給区分等に 応じた定額を支給	同	同	0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A
元年度	千円 450,627	千円 21,129	千円 4,646	% 1.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含んでいません。

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均1人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 5	千円 15,208	千円 3,403	千円 6,173	千円 24,784	千円 4,957	千円 6,134

(注) 1 職員手当には、退職給与金は含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
開成町	38.6歳	333,478円	413,070円
市町村平均	43.0歳	337,655円	510,496円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

開成町	開成町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,235千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,462千円
(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 期末手当・勤勉手当

開成町	開成町（一般行政職）
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) 1人当たり平均支給額 4,703千円 19,676千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）		821 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		164,198 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
一律	5.0%	4 人	0.0%

エ 特殊勤務手当（令和２年４月１日現在）

支給実績（令和元年度決算）		6 千円		
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		1,800 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度決算）		60.0 %		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
町税等徴収手当	町税等の滞納、差し押え事務に従事する職員	町税等の滞納、差し押え事務	1 千円	日額 300 円
有害毒薬物取扱手当	職員	人体に有害なガスの発生を伴う業務若しくは、特に危険性を有する薬品を取り扱う業務	5 千円	日額 500 円
用地交渉手当	職員	公共用地の取得又は物件の損失補償についての交渉業務	—	日額 300 円

オ 時間外勤務手当（休日勤務手当を含みます。）

支給実績（令和元年度決算）	237 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	59,239 円
支給実績（平成 30 年度決算）	388 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	184,738 円

カ その他の手当（令和２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500 円	同	—	378 千円	378,000 円
	子１人につき 10,000 円				
	配偶者以外の扶養親族 １人につき 6,500 円				
	満 16 歳の年度初めから 満 22 歳の年度末までの 子の加算 5,000 円				

住居手当	町内自己所有住宅 新築又は購入後 5 年間 7,000 円 6 年目以降 5,000 円 賃貸住宅（支給限度額） 28,000 円 町内加算 5,000 円	同	—	324 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者（支給限度額） 55,000 円 （運賃相当額を支給） 交通用具使用者 片道 2km 以上 2,000 円～ （通勤距離に応じて支給）	同	—	587 千円	146,655 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後 10 時から翌日午前 5 時までの 間に勤務を命じられた職員に 支給 勤務 1 時間当たりの給与額 × 夜間勤務時間 × 25/100	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜ られその勤務に服した職員に 支給 宿直勤務 1 回につき 5,500 円 日直勤務 1 回につき 5,500 円	同	同	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職 員の職のうちその職務の特殊 性に基づき任命権者が指定す る職を占める職員に支給 部長級 給料月額の 19% 課長級 給料月額の 16%	同	同	830 千円	830,016 円
管理職員特別 勤務手当	管理職手当の支給を受ける職 員が、臨時又は緊急の必要そ の他の公務の運営の必要によ り週休日又は休日に勤務した 場合に支給 管理職手当の支給区分等に 応じた定額を支給	同	同	0 千円	0 円